

1. 計画策定の趣旨

① 基本法の制定

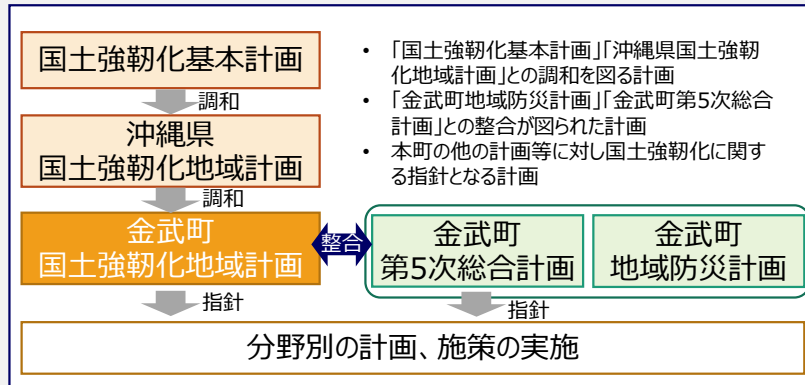
- 平成25年12月11日、「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が公布・施行され、国は、国土強靱化本方針や国が本来果たすべき役割を踏まえ、国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下、「国土強靱化基本計画」という。）を、平成26年6月に閣議決定している。

② 国土強靱化計画とは

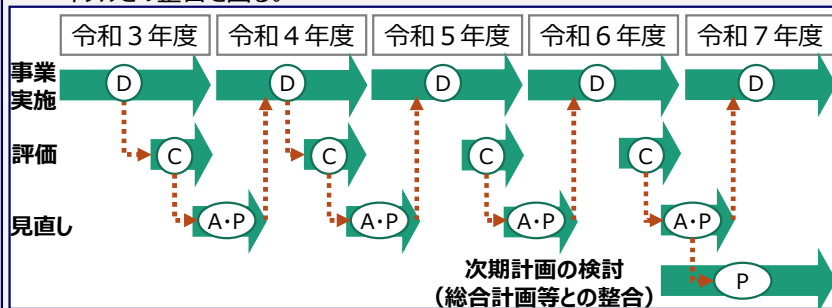
- 大規模自然災害等に備えるため、「事前防災・減災」と「迅速な復旧・復興」に資する施策を、まちづくり政策や産業政策等のさまざまな分野の政策を含めた総合的な取り組みとして計画的に実施するための指針となるべきものとして定め、「強さ」と「しなやかさ」を持った安心・安全な地域の強靱化を推進するものである。

2. 計画の位置づけ

- 国土強靱化基本法第13条の規定に基づく計画



- 「金武町地域防災計画」の計画と整合を図りつつ、概ね5年毎に見直しを図る。
- また、「金武町第5次総合計画」「金武町地域防災計画」のPDCAサイクルとの整合を図る。



3. 計画概要

1.はじめに

- 計画の策定主旨と計画の位置づけ

2.本町の地域特性

- 本町の地域特性を踏まえ、地震、台風等の大規模自然災害全般を想定(地域防災計画と整合)

3.国土強靱化の基本的な考え方

- 国・沖縄県との調和を図りつつ、金武町の地域特性を考慮したに4つの「基本目標」、8つの「事前に備えるべき目標」を設定

基本目標	事前に備えるべき目標	
① 人命の保護が最大限図られること	① 直接死を最大限防ぐ	⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
② 町の重要な機能が致命的な障害をうけず維持されること	② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化	③ 必要不可欠な行政機能は確保する	⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
④ 迅速な復旧復興	④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	⑧ 社会・経済活動が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

4.脆弱性評価と地域強靱化の推進方針

- 「基本目標」の妨げとなる、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を設定し、現状分析・評価
 - 8つの事前に備えるべき目標に対し、42のリスクシナリオを設定
 - リスクシナリオに対して、金武町における施策の実施状況、今後の予定を踏まえ、脆弱性を評価
 - 脆弱性評価を受け、施策分野別に、国土強靱化に資する事業等を位置づけ

個別施策分野	①行政機能/消防 ②住宅・都市 ③保険医療・福祉 ④情報通信 ⑤エネルギー・産業 ⑥交通・物流 ⑦農林水産 ⑧町土保全 ⑨環境 ⑩土地利用
横断的分野	①リスクコミュニケーション ②老朽化対策

5.計画の推進と不断の見直し

- 本計画は、本計画以外の地域強靱化に関する町の計画等の指針となるべきものであり、本計画を基本として、地域強靱化に係る町の他の計画について必要に応じて見直しや改善を行う。
- 各施策を実施するとともに、施策の進捗状況の把握等を行うこととし、施策等の点検・評価を行い、その結果に応じて計画の見直し・改善を行う。
- このような企画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）のPDCAサイクルを確立し、計画の効果的な推進を図る

起きてはいけない最悪の事態（42のリスクシナリオ）

1. 直接死を最大限防ぐ

- 1-1 地震に起因する建物等の倒壊による死者の発生
- 1-2 大規模火災による死者の発生
- 1-3 津波・高潮による死者の発生
- 1-4 洪水・内水による死者の発生
- 1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
- 1-6 災害に関する知識不足や地域防災力不足による死者の発生
- 1-7 クラスターの発生や感染症の蔓延による死者の発生

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

- 2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
- 2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
- 2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の絶対的不足
- 2-4 大量かつ長期の帰宅困難者の発生
- 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災・感染等による医療機能の麻痺や医療崩壊
- 2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
- 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による健康状態の悪化・死者の発生

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

- 3-1 町の職員・施設等の被災や感染による行政機能の大幅な低下
- 3-2 感染予防のための学校閉鎖による学力の低下

4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

- 4-1 通信インフラの麻痺・機能停止
- 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等による情報の伝達不備
- 4-3 情報収集・伝達の不備による避難行動や被災者支援の遅延
- 4-4 デマの拡散による情報の混乱

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

- 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
- 5-2 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
- 5-3 食料や生活・医療物資の安定供給の停滞
- 5-4 風評被害等による地域経済への甚大な影響
- 5-5 感染予防のための自宅勤務による作業効率の低下
- 5-6 休業・営業自粛要請等による複数企業の倒産

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

- 6-1 電力・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止
- 6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
- 6-3 異常渇水等による用水の供給停止
- 6-4 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
- 6-5 道路及び地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

7. 制御不能な二次災害を発生させない

- 7-1 海上・臨海部の広域複合災害の発生
- 7-2 有害物質の大規模な拡散・流出
- 7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
- 7-4 ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
- 7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

- 8-1 災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ
- 8-2 復旧・復興を担う人材不足及び復興ビジョンの欠如等による復旧・復興の大幅な遅れ
- 8-3 広域・長期にわたる浸水被害の発生による復旧・復興の大幅な遅れ
- 8-4 貴重な文化財や環境的資源の喪失等による有形・無形文化財の衰退・喪失
- 8-5 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ
- 8-6 事業用地の確保や仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延による復興の大幅な遅れ

施策分野別の推進方針

個別施策分野の推進方針

横断的分野の推進方針

(1) 行政機能／消防

- 1) 大規模対応力の強化
- 2) 公共建築物の耐震化の促進
- 3) 災害時における事業者等との連携強化
- 4) 防災教育の定着
- 5) 応援体制の強化（防災対策事業）
- 6) ICTの活用推進
- 7) 消防力の強化
- 8) 消防・救急従事者の育成

(2) 住宅・都市

- 1) 密集市街地等の整備改善と避難地の確保
- 2) 公園・観光施設等の防災力強化
- 3) 民間住宅・建築物等の耐震化促進
- 4) 空き家対策の推進
- 5) 浸水対策
- 6) 安定した水資源の確保と上水道の整備
- 7) 下水道施設の整備
- 8) 応急対策
- 9) 人材の育成

(3) 保険医療・福祉

- 1) 災害時の救急医療体制の充実
- 2) 保健・医療機材の確保
- 3) 感染症対策の推進
- 4) 環境衛生の推進
- 5) 保育所の機能向上
- 6) 社会福祉施設等の耐震化
- 7) 要支援者対策の推進

(4) 情報通信

- 1) 防災情報システム等の拡充強化
- 2) 総合行政情報通信ネットワークの運用

(5) エネルギー・産業

- 1) 安定したエネルギーの確保、電力エネルギーの安定供給
- 2) 石油コンビナート等防災対策（防災対策事業）
- 3) 災害時の産業支援

(6) 交通・物流

- 1) 緊急物資輸送機能の確保
- 2) 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
- 3) 陸上交通基盤

(7) 農林水産

- 1) 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
- 2) 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
- 3) 水産業生産基盤の整備

(8) 町土保全

- 1) 土砂災害対策、高潮等対策、治水対策
- 2) 交通・輸送基盤の復旧

(9) 環境

- 1) 水質保全に関する監視活動、普及啓発等
- 2) 大気環境の常時監視、事業者の監視・指導の強化
- 3) 災害廃棄物処理計画フォローアップ

(10) 土地利用

- 1) 都市計画マスタープランの策定等の検討

(1) リスクコミュニケーション

- 1) 地域防災組織の拡充
- 2) 避難訓練の実施
- 3) 住民参画の推進
- 4) 地域づくりの推進

(2) 老朽化対策

- 1) 長寿命化・地震対策